

令和7年度 都市経済常任委員会行政視察報告書

1 参加委員

(委員長) 水本定弘 (副委員長) 藤本恵祐 (委員) 杉本啓子 (委員) 花田慎
(委員) 菊池雅介 (委員) 加藤大嗣

2 視察日時

令和7年11月11日 (火曜日) 午前10時00分から午前11時30分まで

3 視察先

茨城県筑西市

4 視察事項

- (1) 地産地消の取組について
- (2) 道の駅「グランテラス筑西」について

5 視察概要

	(担当 (1) 加藤 大嗣、(2) 菊池 雅介)
視察先選定理由	<p>(1) 政策討議のテーマに基づき、地域経済活性化のため地産地消の取組について先進市である筑西市を選定した。</p> <p>(2) 本常任委員会では、政策提言のテーマに「地域経済の活性化施策について」と決定した。</p> <p>本市では令和7年7月7日に道の駅「湘南ちがさき」が開業した。運営手法はDBO（市が施設を整備し、民間事業者が管理運営を行う公設民営）方式を採用し、市は年間売り上げの2%を徴収する。それは自主財源となり市政運営に貢献する。また、道の駅から発信する防災機能を含めた機能的、魅力的な情報はシティセールスの向上に寄与し、持続可能な自治体の構築に繋がる。道の駅の繁栄は本市において、必要不可欠な要素そのものである。そのような考察を経て先進的な取り組みを学ぶため、選定先に挙げた。</p>

内 容	<p>1. 事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 ・効果、推移 ・課題 ・今後の方向性
	<p>(1) ①筑西市の農業動態（果物の育成、気候や土壤など工夫されている点）について、②地産地消推進施策（生産者への助成、イベント連動策、ふるさと納税との連動等を含む）について、③地元特産品の開発施策について、④筑西市の地酒等で乾杯を推進する条例についての4項目について、経済部産業戦略課千葉課長より説明があった。</p> <p>(2) ①運営組織及び徴収金について、②来場者及び収益の推移について、③来場者を市内回遊につなげる取り組みについて、次のとおり質問を行った。</p> <p>(質問)</p> <p>ア グランテラス筑西の運営形態及び徴収金について伺う。</p> <p>(回答)</p> <p>運営は第三セクターである「株式会社 ちくせい夢開発」が指定管理者として行っている。指定管理料、徴収する委託料はない。内容は筑西市、商工会議所、商工会、農協、市内金融機関などが出資している。資本金は6,000万円。そのうちの70%以上を市が出資している。</p> <p>(質問)</p> <p>イ 来場者及び収益の推移について伺う。</p> <p>(回答)</p> <p>令和元年の開業以来、毎年黒字経営である。昨年度は年間約120万人の利用（レジの通過人数）、約15億円の売り上げであった。</p> <p>(質問)</p> <p>ウ 来場者を市内回遊に繋げる取組について伺う。</p> <p>(回答)</p> <p>道の駅発着の日帰りバスツアーを運営している。旅行業務取扱管理者を道の駅敷地内の事務所に常駐させ、ツアーを企画・運営し、市内外からの来場者を市内回遊につなげている。毎回のツアーは満席である。</p> <p>また、茨城県内16か所の道の駅とコラボして「ご当地キーホルダーテリー」を令和8年3月まで実施している。更には、令和8年3月に16の道の駅共催でのイベントを開催予定である。</p> <p>2. 効果、推移、課題（委員会としての所見）</p> <p>(1) ア 筑西市は人口約10万人、面積205.3km²、年間平均気温15°C前後で、鬼怒川、大谷川、五行川、小貝川、桜川の5本の一級河川が南北に流れ、肥沃な田園を形成している。代表的な作物は令和5年のデータで生産量は米が全国第86位、六条大麦が第15位、キュウリが第16位、トマトが第17位、スイカが第17位、梨が第6位などとなっている。産業戦略課の試算によると、食料自給が可能な都市となっている。</p> <p>食料自給率（カロリーベース）については、米の収量を1日あたりの成</p>

	<p>人男性の年間必要熱量に加えて、更に肉・野菜他も摂取することから、120%は下らないと推計している。</p> <p>イ 農業の担い手の高齢化や後継者不足、気候変動などの課題については、筑西市とＪＡ北つくば、県西農林事務所経営・普及部門（筑西地域農業改良普及センター）などが連携して対策に努めている。</p> <p>新規営農者支援については、県や国の制度を活用している。イベントとの連動については、8月以降、毎週土・日曜日にイベントに出展し、地域産品を積極的にPRして知名度向上に努めている。</p> <p>ふるさと納税との連動については、納税園芸品事業者に積極的に登録していただき、事業の活性化と事業者の所得向上を図っている。</p> <p>ウ 地元産品の開発施策については、小玉スイカを使ったスマージーや恵水（梨）を使ったジェラートなどを開発している。</p> <p>エ 地元の飲料を宴会などの販売の際に用いることでPRと消費、食品の消費の促進を図ることを目的としている。</p> <p>条例を制定後、飲料の開発が進み、アルコール製造業者も増加、清涼飲料水の商品が増え、各種イベントなどで出品可能な飲料の種類が多くなり、売り上げも上がり、ふるさと納税においても寄付者の選択肢が増えたという効果が生じている。</p> <p>(2) ア 大規模な道の駅として地域集客と情報発信機能を確立し、来場者数・集客力は年々増加、経済的な効果も継続的に見られている。また施設特色を活かしつつ、交流・地域活性化の拠点機能を発揮している。</p> <p>イ 開業から6年間で着実に累計来場者数を増加。来場数700万人突破など、他自治体の道の駅と比べても競争力が高い集客実績がある。拡張整備計画により更なる受け入れ・交流機能強化が進行している。</p>
考 察 ・本市との比較 ・本市への事業導入	<p>3. 今後の方向性</p> <p>(1) 筑西市は農産物を中国（人口過大）、台湾（経済成長）、シンガポール（農地はほとんどない）へ輸出している。今後の日本の農業は生産された農作物を国内のみで消費するだけではなく、海外へ輸出することを視野に入れての農業の再興を図るべきである。</p> <p>(2) 現状、グランテラス筑西は単体での集客効果が高い一方で、今後は市内全体への経済波及をいかに拡大するかが課題。市内観光施設、商店街、農園、宿泊施設等と連携した周遊ルートの構築やデジタルサイネージやSNS、Webを活用した市内情報の一元的発信、市内事業者と連動したフェア・スタンプラリー等の実施など、道の駅を「入口」とし、市内各所へ人の流れを生み出す仕組みづくりが、持続的な地域経済活性化につながっていく。</p> <p>(1) 110.5平方キロメートルの広大な耕地面積を有する筑西市は、全国でも有数な農業都市であり、生産された農作物の地産地消に取り組む一方で、全国各地で今日的な課題である高齢化と後継者不足、他の問題を抱え関係機関と連携して</p>

の可能性 ・今後の検討内容	<p>対策を進めている。ふるさと納税やイベントとの連動策や特産品、他の開発に加え、近年では農産物の海外輸出を行い、農業が基幹産業の中に位置づけられていると推察した。茅ヶ崎市の農業を見ると、典型的な都市近郊農業であり、耕地面積も 24,457 アールで生産量は多いとはいはず、また耕作放棄地も近年特に目立ち、筑西市の取り組みについて、本市の農業の参考になるかは疑問を持つところである。ただし、輸出や特産品を使った新商品の開発など各項目別でみれば、今後本市の参考になり得ることは付け加えておきたい。</p> <p>(2) 筑西市は人口約 96,000 人。面積 205.30 平方キロメートル。人口密度 470 人／平方キロメートル。工業地域を擁しているが、県内でも有数な農業地域もある。少子超高齢化もご多分に漏れず、人口の減少が課題である。今後は転入者増とともに、交流人口増を目指している。その起爆剤の役割を担うのが道の駅である。本市の課題も筑西市と同様であり、道の駅「湘南ちがさき」には期待が大きい。開業から数ヶ月間で 70 万人を超える来場者を数えている道の駅であるが、当初の見込みを上回る勢いが恒久的に継続する保証はどこにもない。よって以下の提案をしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 神奈川県内の他の道の駅との連携事業の検討、推進。これは本市のみならず、関係する自治体の利益にも通ずると考える。 イ 本市の道の駅では、現在、試行的に小規模のツアーを行っている。これをさらに拡充するべきと考える。 ウ 駐車場の拡充と不適切な使用対策。この点については、今回の行政視察後の第 4 回定例会の先議として、追加の臨時駐車場についての議案が上程されているが更なる拡充を求めたい。 エ 道の駅関連アプリの利便性の拡充。例えば、オンラインショップ販売。クーポンやポイント付与。ふるさと納税、商品の自宅配送など。 <p>これらを本市の実情に配慮しつつ、具体的に導入検討されることを申し上げ考察としたい。</p>
備 考	